

日本の地域と途上国相互依存度調査
(広島県)
ファイナルレポート要約版

平成 24 年 3 月

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

中国国際センター

一般財団法人ひろぎん経済研究所

序 文

グローバル化が進展し国家間の相互依存関係がより緊密になる一方、日本の社会においては身近な事象にしか関心を寄せない「内向き志向」が醸成されつつあります。日本が今後も世界に貢献し国民の生活の安定を図るためには、国民の生活レベルでの途上国との相互依存関係を分かりやすく示す媒体を作成することを通じ、国際協力の重要性について理解を深めることが必要とされています。

当機構は、かかる背景をもとに、2009年に「日本・途上国相互依存度調査」を実施し日本と途上国の相互依存関係を具体的な形で示しました。今般実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査(広島県)」は、「日本・途上国相互依存度調査」を踏まえ、産業面・人材交流面など様々な観点から広島県と開発途上国の相互依存度を定量的かつ定性的に分析し、広島県がいかに途上国と深く関係しているかを示しています。

本調査は、平成24年2月上旬から3月末にかけて一般財団法人ひろぎん経済研究所に委託し実施しました。調査実施にあたっては、各種の統計資料を活用するとともに、県内関係者のご協力を得てアンケート調査及びヒアリング調査を行いました。

本調査報告書を通じて、広島県民の方々一人ひとりが相互依存の内容を理解し、国際協力の意義・役割の理解促進に寄与するとともに、ひいては日本の途上国へのより一層の貢献および日本の益々の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力いただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成24年3月末日

独立行政法人 国際協力機構
中国国際センター所長 西宮 宜昭

調査の概要

[調査の目的]

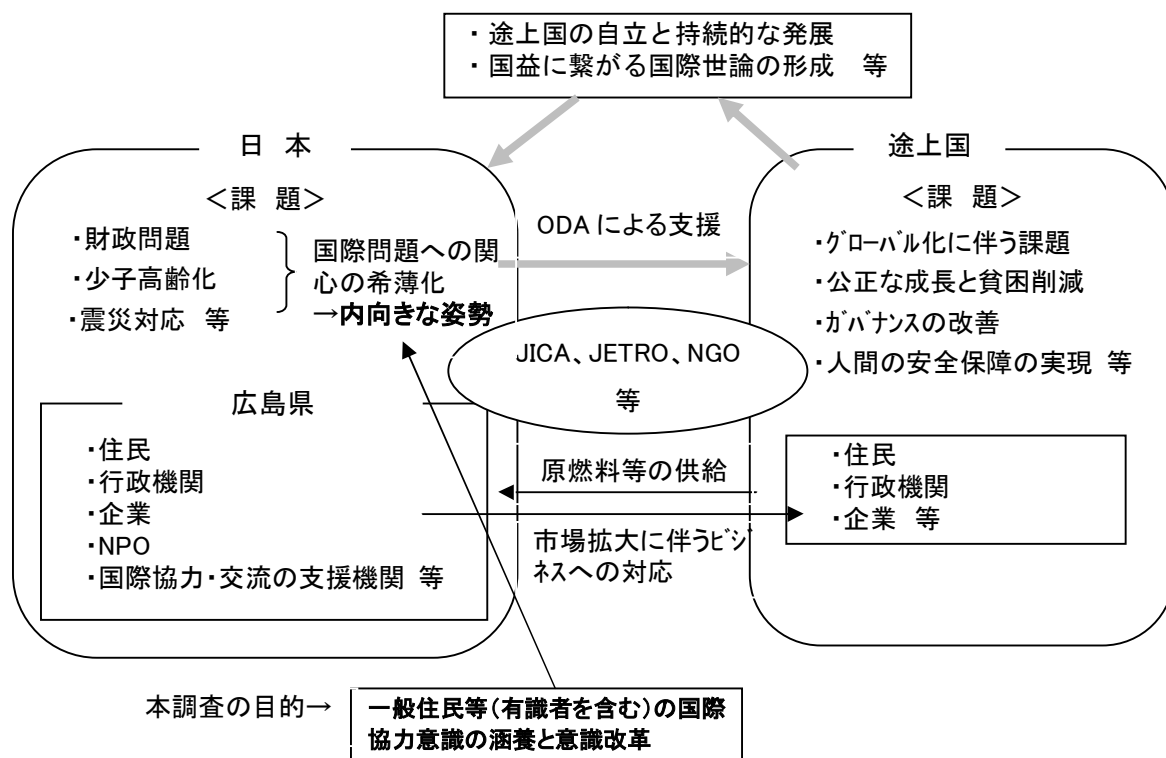
グローバル化が進展し、国家間の相互依存関係がより緊密になり、中国や韓国などの新興国の国際社会への進出が顕著になるなか、日本では、昨今の経済情勢等の影響で、重要な外交手段の一つでもある政府開発援助（ODA）も年々減少し、国際問題への関心が弱まり、内向きな姿勢が強まりつつある。

一方、国際社会の中では途上国の発言力が高まり、台頭する途上国の市場を対象としたビジネスも広がっており、国際的な世論形成や事業展開に向けて、途上国との戦略的な関係の構築が課題となっている。

近年、企業を中心に途上国への関心は高まってきたものの、都市の姉妹縁組や一般住民による国際交流等の対象として、先進国志向が根強く残っているのが実情である。

こうしたなか、広島県における途上国との関係を具体的な事例・データを収集し、その相互依存度を定量的・定性的に分析・統合し、国際協力の必要性を当該地域の人々に説明する資料を作成し、国際協力の必要性や意義をわかりやすく整理し、当該地域の人々に説明する資料を作成・配布することにより、地域住民一般（有識者を含む）の意識改革に資することを目的とする。

図表 1 本事業の目的



[調査の方法]

本調査においては、既存調査・統計データの活用、ヒアリング調査、アンケート調査を行った。

[相互依存度の概念]

調査の目的にもあるとおり、日本の経済や国民一人ひとりの生活がグローバルな食料・資源・エネルギー・経済情勢などの影響を直接的に受けていることは明白であり、国民が安定した生活を送るためには、国民一人ひとりが国際社会における相互依存の仕組みを理解し、国際協力の必要性について積極的に理解することが重要である。

こうしたなかで、地域と途上国の相互依存関係をより緊密することを通じて、地域社会の安定と安心、経済活力の向上を図ることは、広島県民は勿論、途上国の住民やさらには国際社会の構成員の持続的で健全な経済・社会発展を図っていくうえで重要である。

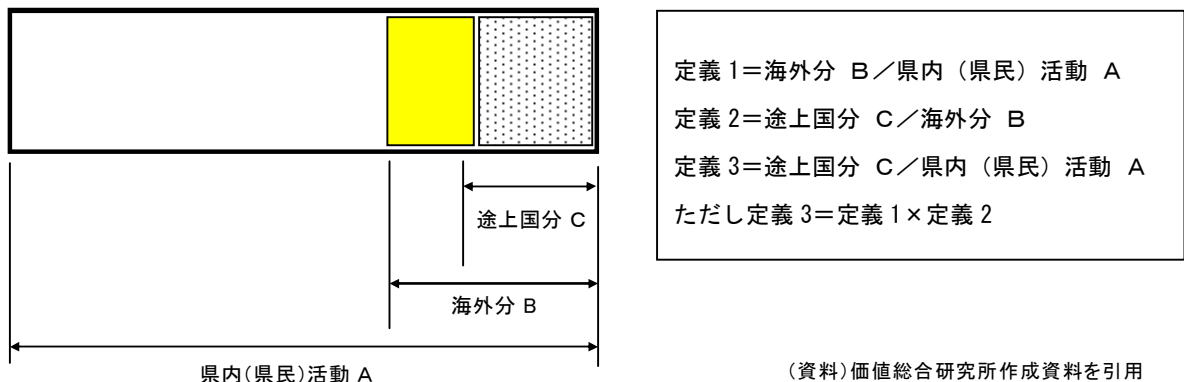
このようにみると、地域と途上国の依存関係は社会の数多くの分野に存在する。経済・産業面における財・サービスの交易や企業活動、人的な交流、文化をはじめとする無形資産の交流、環境や感染症などの世界的課題への連携した取り組み等、幅広い分野での相互依存関係が存在する。「依存」とは「他のものをたよりとして存在すること」（岩波書店『広辞苑』）であるが、本調査では、先に挙げたような交流・連携関係も広義の「相互依存」の領域に含まれるものとする。

また、本調査では、相互依存「度」を測定するために、「輸出入」の分野において相互依存「度」を一部定量化する試みを行っている。

「輸出入」における相互依存「度」の定義については、図表2のような定義を用いる。

すなわち、定義1は県内活動における途上国を含む海外との関係を意味する指標であり、定義2は海外との交流のうち途上国の比重を示す指標である。両者を掛け合わせることにより定義3として、県内活動における途上国との比重が示される。

図表2 相互依存度指標



本調査において対象となる途上国は、OECDの開発援助委員会（DAC）の「援助受取国・地域リスト（2011～13年）」に記載された国と地域にリスト卒業後3年間の経過期間中の国を加えたものとする。

なお、DACはOECD加盟国のうち23か国及び欧州委員会から構成され、開発援助（開発途上国（地域）の経済・社会開発に対する援助）に関する情報や意見の交換及び政策の調整を行っている。

DACでは、1人当たり国民総所得（GNI）等により援助受取国（地域）を四段階に分類した「援助受取国・地域リスト」を作成しており、ここに掲載される国（地域）を開発途上国（地域）と定義している。このリストは3年に一度更新され、直近では2011年に改訂された。

図表3 対象となる国と地域

(DAC(*) List of ODA Recipients used for 2011, 2012 and 2013 flows)

後発開発途上国(LDC)		低所得国 一人あたりのGNI 1,005ドル以下(2010年)	低所得国 一人あたりのGNI 1,006～3,975ドル以下(2010年)	低所得国 一人あたりのGNI 1,006～3,975ドル以下(2010年)	高所得国 一人あたりのGNI 3,976～12,275ドル以下(2010年)	高所得国 一人あたりのGNI 3,976～12,275ドル以下(2010年)
アフガニスタン	ネパール	ケニア	アルメニア	フィリピン	アルバニア	リビア
アンゴラ	ニジェール	北朝鮮	ベリーズ	スリランカ	アルジェリア	マレーシア
バングラデシュ	ルワンダ	キルギス共和国	ボリビア	スワジランド	◆ アンギラ	モルディブ
ベナン	サモア	ナイジェリア	カメルーン	シリア	アンティグア・バーブーダ	モリシヤス
ブータン	サントメ・プリンシペ	タジキスタン	カーボベルデ	◆ トケラウ諸島		メキシコ
ブルキナファソ	セネガル	ジンバブエ	コンゴ共和国	トンガ	アルゼンチン	モンテネグロ
ブルンジ	シエラレオネ		コートジボアール	トルクメニスタン	アゼルバイジャン	◆ モランセット
カンボジア	ソロモン諸島		エジプト	ウクライナ	ベラルーシ	ナミビア
中央アフリカ共和国	ソマリア		エルサルバドル	ウズベキスタン	ボスニア・ヘルツェゴビナ	ナウル
チャド	スーダン		フィジー	ベトナム		パラオ
コモロ	タンザニア		グルジア		ボツワナ	パナマ
コンゴ民主共和国	東ティモール		ガーナ		ブラジル	ペルー
ジブチ	トーゴ		グアテマラ		チリ	セルビア
赤道ギニア	ツバル		ガイアナ		中国	セーシェル
エリトリア	ウガンダ		ホンジュラス		コロンビア	南アフリカ共和国
エチオピア	バヌアツ		インド		クック諸島	ニウエ
ガンビア	イエメン		インドネシア		コスタリカ	◆ セント・ヘレナ島
ギニア	ザンビア		イラク		キューバ	セントクリストファー・ネイビス
ギニアビサウ			コソボ		ドミニカ	セントルシア
ハイチ			マーシャル諸島		ドミニカ共和国	セントビンセント及びグレナディーン諸島
キリバス			ミクロネシア連邦		エクアドル	
ラオス			モルドバ		マケドニア	
レソト			モンゴル		旧ユーゴスラビア	スリナム
リベリア			モロッコ		ガボン	タイ
マダガスカル			ニカラグア		グレナダ	チュニジア
マラウイ			ナイジェリア		イラン	トルコ
マリ			パキスタン		ジャマイカ	ウルグアイ
モリタニア			パプアニューギニア		ヨルダン	ベネズエラ
モザンビーク			パレスチナ自治地区		カザフスタン	◆ ワリス・フツナ
ミャンマー			パラグアイ		レバノン	

(注1) * DAC: Development Assistance Committee (OECDの開発援助委員会)

(注2) ◆ 地域

(資料) OECDウェブサイト「DAC List of ODA Recipients used for 2011, 2012 and 2013 flows (<http://www.oecd.org/dataoecd/9/50/48858205.pdf>)」

1. 広島県の特徴

1.1 位置・面積

中国地方の中央に位置し、東は岡山県、西は山口県に隣接、南は瀬戸内海に臨み、北は山陰地方と接し、古くから関西と九州、山陰と四国を結ぶ交通の要衝に位置している。

総面積は 8,480k m²となっている。県北部を中心に山地が多く、総面積に占める可住地割合は 27.0%で、全国平均の 32.3%を下回っている。

1.2 人口

2010 年の国勢調査（10 月 1 日現在）によると、広島県の総人口は約 286 万人で、全国第 12 位となっており、全国シェアは 2.2%となっている。

住民基本台帳に基づく広島県の人口増減をみると、2011 年度は約 4 千人の減少となっている。内訳をみると、「自然増減」、「社会増減」ともにマイナスとなっている。

2010 年の広島県の老年人口比率^(注)は全国平均(23.0%)をやや上回る 23.9%で、全国 30 位となっている。

1.3 経済活動の概況

広島県の 2009 年度の名目県内総生産は 10.8 兆円で、静岡県に次いで全国 11 位となっている。第 1～3 次産業別の構成比をみると、第 3 次産業が全体の 72.3%を占め、第 2 次産業が 26.9%、第 1 次産業が 0.8%となっている。

2009 年度の広島県の 1 人当たり県民所得は 268.5 万円で、長野県に次いで全国 14 位となっている。これは、全国平均（279.1 万円）の 96.2%の水準にあたる。

2009 年の広島県の事業所数は 94,248 カ所で、静岡県に次いで全国 11 位で、従業者数は 143.9 万人で、静岡県に次いで全国 21 位となっている。

2009 年の広島県の製造品出荷額 8.7 兆円で、三重県に次いで全国 10 位となっている。産業中分類別の構成比をみると、「輸送用機械器具製造業」が 29.1%で割合が最も高く、次いで「鉄鋼業」（16.9%）、「生産用機械器具製造業」（7.2%）、「食料品製造業」（6.5%）などの順となっている。

1.4 途上国との比較

広島県の面積（約 8,480k m²）はレバノンとカーボベルデの間で、世界には広島県よりも国土が狭い途上国が 24 カ国ある。

世界銀行のデータを用いて人口を途上国と比較すると、広島県の人口（約 286 万人）はアルメニアとモンゴルの間で、10 億人を越える中国やインドなど広島県よりも人口が多い途上国が 97 カ国ある。

人口構成を比較すると、広島県は 65 歳以上の老年人口の割合が 20%を超えている一方、

途上国では最も割合が高いウクライナでも 15.6%にとどまっている。

名目GDPを途上国と比較すると、広島県(約 1,156 億ドル)はアンゴラとイラクの間で、広島県よりも名目GDPが大きい途上国が 18 カ国ある。

ただし、1 人当たりの名目GDPをみると、広島県(40,403 ドル)は途上国では最も大きいアンティグア・バーブーダ(14,273 ドル)の約 2.8 倍となっている。

1.5 広島県の国際関連施策

(1) 広島県

広島県は、国際平和拠点ひろしま構想策定委員会を設置し、核兵器のない平和な国際社会を実現するため、核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築などの分野において、世界の中の広島として果たすべき使命と役割等を、「国際平和拠点ひろしま構想」として、2011 年 10 月に第一次報告書を取りまとめている。

この中で、国際平和のための 3×3 アプローチを提唱し、広島の「核兵器のない世界」を築くというビジョンの強化を図り、核軍縮への取組を継続しながら、紛争解決と紛争後の復興にも取り組むことを目指している。

あわせて、中国・四国地域唯一の国連機関ユニタールの広島事務所が設置されており、県内の 28 団体で構成される「ひろしま平和貢献ネットワーク協議会」が、研修実施、プログラム実施経費・事務所運営費等の支援を行っている。

(2) 広島市

広島市は、人類初の被爆都市として、核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現にむけた取組を行っており、「国際平和文化都市」を都市像として、世界中から人々が集い、交流する、世界に開かれたまちを目指している。

2. 県内主要産業の途上国依存状況

2.1 広島県の輸出入における途上国依存度

(1) 相互依存がもたらすメリット

広島県と途上国が輸出入を通して得られるメリットとしては、以下が想定される。

図表4 広島県と途上国との輸出入に伴う相互メリット

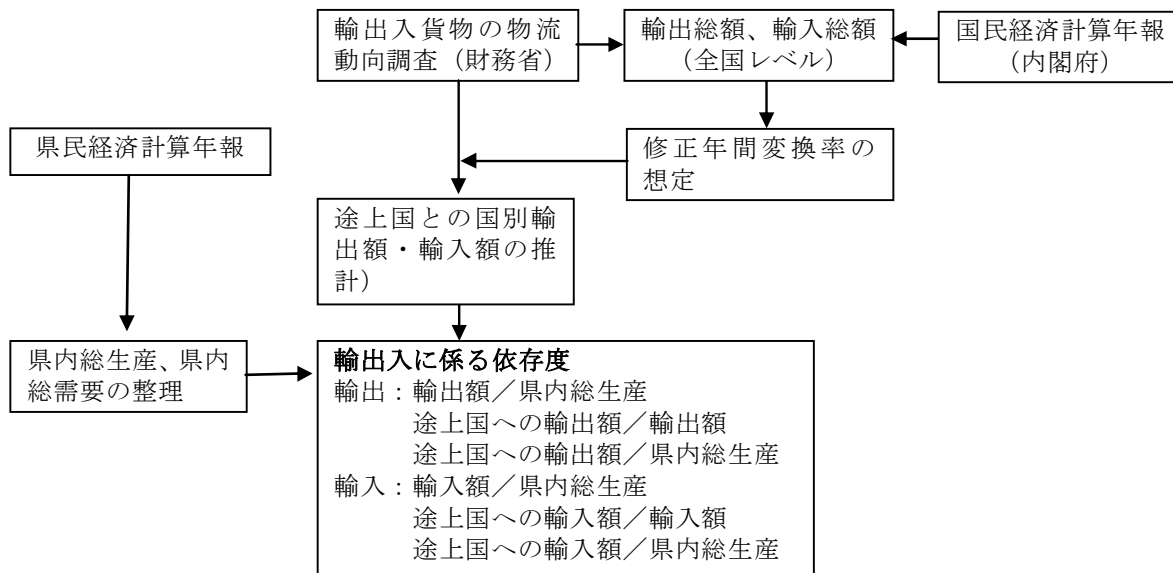
	輸出	輸入
広島県	<ul style="list-style-type: none"> ○企業製品の新たな販売先として、需要面から県内企業の生産活動を支える ○上記の輸出に関連する生産増によって、雇用の安定・増加が図られる 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内や国内に存在しない、あるいは希少な原材料の調達が可能となる(企業) ○途上国の貴重な製品の調達 ○より安価な製品の入手
途上国	<ul style="list-style-type: none"> ○日本(広島県)への輸出に伴う、新たな産業創出 ○上記の産業活動に伴う雇用の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本の高度な技術に裏付けられた商品の輸入による生活水準の高度化、人々の効用の上昇

資料：価値総合研究所作成資料を引用

(2) 推計方法

広島県（県民・企業）が消費したり調達するもののうち、どの程度を途上国から直接購入しているか、あるいは、広島県で作られたものが、どの程度途上国に売られているのか、まずこの点を明らかにする。

図表5 推計のフロー



(3) 推計結果

県経済の規模（県内総支出＝県内総生産、県内総需要）と比較する形で途上国等との輸出入額を推計した結果を図表6に示す。特徴的な点は以下の通りである。

- ・ 輸出額総額（2008 年度：2 兆 4,002 億円）は、この 5 年間で 2.25 倍と大幅に増加しているが、途上国への輸出額は 5 年間で 1.21 倍にとどまっている。
- ・ 一方、輸入額総額（2008 年度：1 兆 3,549 億円）は、この 5 年間で 1.48 倍と増加している。途上国からの輸入額の伸びは更に大きく、この 5 年間で約 4 倍に急拡大している。
- ・ 総額で見れば、輸出額が輸入額を上回るが、途上国からの輸入額は大きく伸びており、2008 年度の途上国との輸出入についてみると、輸入額（9,776 億円）が輸出額（5,250 億円）を上回っている。

図表 6 広島県の輸出入額及び途上国との輸出入額の推計値 (単位:百万円)

	輸出額		輸入額		県内総支出 (=県内総生産)	県内総需要
	総額	途上国	総額	途上国		
	a	b	c	d		
平成15(2003)年度	1,065,748	434,152	917,662	250,715	11,345,432	10,166,406
平成20(2008)年度	2,400,188	524,959	1,354,932	977,630	11,473,427	10,802,418
倍率	2.25	1.21	1.48	3.90	1.01	1.06

資料：価値総合研究所の資料を参考にひろぎん経済研究所推計

図表 6 を元に計算した依存度指標を図表 7 に示す。県内活動における途上国を含む海外との関係を意味する指標である定義 1 をみると、2003 年度から 2008 年度にかけて輸出割合、輸入割合ともに上昇するなかで、相対的に輸出割合の上昇幅が大きく、総額では輸出額が輸入額を大幅に上回る経済構造となっている。

海外との交流について、途上国の比重を示す指標である定義 2 については、輸出では 2003 年度の 40.7%から 2008 年度に 21.9%に約 20 ポイント減少している。一方で、輸入については、27.3%から 72.2%と約 45 ポイント上昇しており、輸入品の 7 割強が途上国からの輸入であることが分かる。

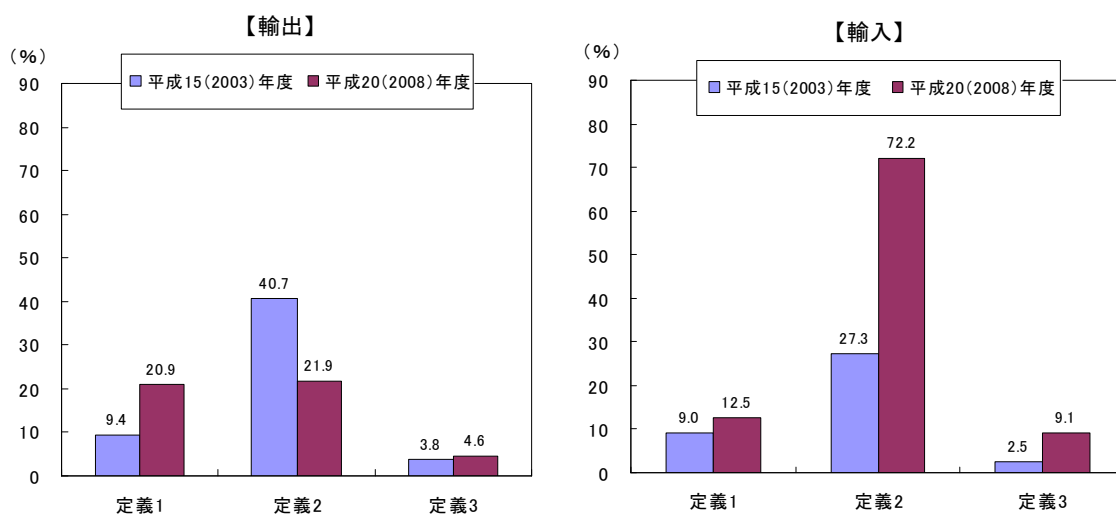
なお、財務省貿易統計（2008 年度）の全国平均と比較すると輸出に占める途上国の割合は 36.6%、輸入に占める途上国割合は 42.3%であり、広島県は輸出については全国平均を下回るものの、輸入では全国平均よりも約 30 ポイント高くなっている。

県内活動における途上国との比重を示す指標である定義 3（定義 1×定義 2）については、数値としては大きな割合にはならないものの、定義 1、定義 2 と同様に輸出・輸入ともに上昇している。

途上国への輸出額と途上国からの輸入額を合計してみると、2003 年度の 6,849 億円から 2008 年度の 1 兆 5,026 億円へと倍増以上となっており、特に輸入面において途上国への依存度が高まっていることが分かる。

広島県の輸出入についての相手先を、2008年度についてみると、輸出額（航空貨物＋海上貨物）では、アジアが全体の51.9%を占めており、次いで北米17.9%、EU12.0%となっている。アジアの内数では、中国が全体の9.3%で最も多く、次いで韓国7.9%がこれに続いている。一方、輸入額（航空貨物＋海上貨物）におけるアジアの比率は53.9%で全体の半数以上をアジアが占めていることがわかる。なかでも中国は、輸入額全体の23.1%と大きな割合を占めている。

図表7 広島県の途上国との輸出入に係る指標



資料：価値総合研究所の資料を参考にひろぎん経済研究所推計

注：図表3-3の記号（a～f）を用いると、定義1～3は以下のようになる、

輸出：定義1 = a/e 、定義2 = b/a 、定義3 = b/e （=定義1×定義2）

輸入：定義1 = c/f 、定義2 = d/c 、定義3 = d/f （=定義1×定義2）

3. 県内企業の途上国展開

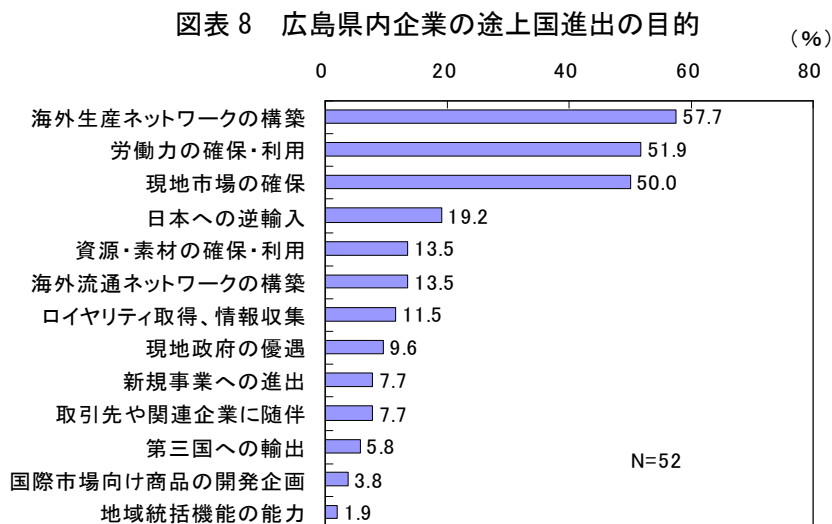
3.1 県内企業の途上国との産業交流

(1) 広島県内企業の途上国進出状況

東洋経済新報社の「海外進出企業情報（2011）」によれば、広島県に本社をおく企業（以下、広島県内企業という）で海外に進出している企業は65社で、現地法人数は189社となっている。うち途上国は114社（構成比60.3%）で、中国が最も多く59社（51.8%）となっている。

(2) 途上国進出の目的

東洋経済新報社の「海外進出企業情報（2011）」によれば、広島県内企業の海外投資の目的として、「海外生産ネットワークの構築」（57.7%）、「労働力の確保・利用」（51.9%）、「現地市場の確保」（50.0%）等が多くなっている。



(資料)東洋経済新報社「海外進出企業情報(2011)」

4. 途上国との多様な人材交流

4.1 広島県内の在住外国人との交流・連携

広島県の2010年の外国人登録者数は39,657人となっており、国籍別では、中国(14,354人、36.2%)が最も多く、次いで韓国・朝鮮(10,532人、26.6%)、フィリピン(5,151人、13.0%)の順となっている。

なお、外国人登録では韓国と北朝鮮の区分がされておらず、途上国比率（北朝鮮を除く）は約7割となっている。

広島県及び県内市町の姉妹・友好提携先27カ所のうち、10カ所が途上国で、うち7カ所が中国となっている。広島県及び県内市町の姉妹・友好提携先27カ所のうち、途上国

は10カ所(37.0%)で、うち中国が7カ所(25.9%)となっている。

4.2 県内における国際交流・協力の現状と課題(アンケート調査による)

広島県内で国際交流・協力活動を行なっている団体・行政機関・経済団体等(以下、団体等という)を対象とするアンケート調査を実施し、途上国との国際交流・協力の現状と課題について把握したところ、以下のとおりとなった。

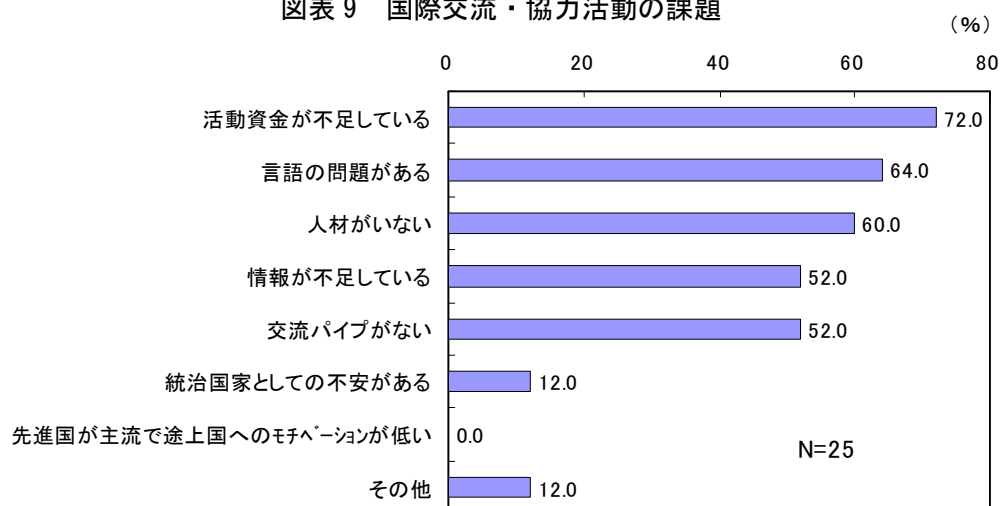
<途上国との国際交流・協力活動の現状>

広島県内の団体等39団体のうち、19団体(構成比48.7%)が国際交流・協力活動を行っている。対象分野は、「教育・文化・スポーツ交流」が多く、国別では、中国(12件)、ベトナム(6件)、タイ(5件)等が多い。

<課題>

国際交流・協力活動の課題として、「活動資金が不足している」(72.0%)が最も多く、次いで「言語の問題がある」、「人材がない」等が多くなっている。

図表9 国際交流・協力活動の課題



<途上国出身者の雇用>

県内で途上国出身者を雇用している団体等は2自治体で、ブラジル出身者1人、中国出身者2人が雇用されている。

4.3 教育機関・研究機関による人材交流

(1) 広島県内留学生の状況

広島県国際化関係資料によれば、2011年5月現在の留学生は74カ国、2,750人で、うち途上国47カ国(構成比63.5%)、2,539人(92.3%)となっている。

国別では、中国からの留学生が2,017人(73.3%)と全体の7割強を占め、次いでベトナムが126人(4.6%)となっている。

(2) 外国人技能実習生

1993年に始まった外国人研修・技能実習制度の普及により、中国をはじめ、フィリピン、ベトナム、インドネシア等のアジアの国々からの研修生や技能実習生が大幅に増加している。

技能実習生は、入国後1年目の技能等を修得する活動(1号)と、2・3年目の修得した技能等に習熟するための活動(2号)とに分けられ、広島県の2010年の1号実習生は、1,930人となっている。国別では、中国(1,449人、構成比75.1%)が最も多く、次いでベトナム(163人、8.4%)となっている。

また、2号申請者は、2,475人となっており、国別では、中国(1,531人、61.9%)が最も多い。

(3) 海外技術研修員

広島県では、途上国を中心に中堅技術者が県内の企業等で必要な技術を習得して、その国の発展に役立つ人材を育てるとともに、研修員の出身国との友好関係を深めることを目的として、1972年度から海外技術研修員の受入事業を行っており、2008年度までに41カ国、411人の研修員を受け入れた実績がある。

国別の受入人数をみると、ブラジル(65人)が最も多く、2位以下は、中国(60人)、ペルー(29人)、タイ(28人)、インドネシア(27人)、フィリピン(27人)の順となっている。

なお、広島県では本受入事業について、2008年度をもって終了している。

5. 身近な途上国

このような調査結果でもわかるように、広島県においては、世界的に著名な広島市を抱えることから、平和構築や多文化共生をテーマとする国際交流・人材育成事業や紛争地域等への国際協力等が積極的に行われている。国別では、県が友好協定を結ぶ中国四川省との交流が盛んで、戦前からの南米への移民も多い。

また、ものづくりが盛んで、途上国からの原料を輸入する企業や途上国に進出している企業も多い。

さらに、広島県は二つの世界遺産を保有することから、観光交流が盛んである。

このような特徴を踏まえ、今後の途上国との国際交流や国際協力のあり方について、考察する。

5.1 中国の環境問題と広島県

広島県と関係の深い中国においては、環境汚染が重要な課題となっており、それは中国国内に留まらず、国際的な問題となっており、その対策には国際的な協力が必要

になると考えられる。特に、日本は世界において公害防止の先進国であり、中国の環境問題への対応には、日本との協力が欠かせないといえる。

外国人宿泊客を国籍別にみると、全国では中国（16.1%）の構成比が最も高く、韓国（14.8%）、台湾（14.2%）などがこれに続いている。また、途上国（中国、タイ、マレーシア、インド）の構成比は、20.4%となっている。

広島県では、全国と同様に、中国（16.6%）の構成比が高く、途上国の構成比は20.5%に達する。外国人延べ宿泊者数のうち、5人に1人は途上国出身者であることから、途上国からの宿泊観光客は比較的身近な存在であるといえる。

5.2 海外移住者との交流

広島県は全国一の移民県で、宇品港ができたため漁場を失った人々（156人）が1885年にハワイに移住して以来、アメリカ、カナダ、ブラジル、ペルー等、中南米等に移住が広がっていった。

広島県からの戦前の海外への移住者数は約96千万人と全国1位となっており、戦後も、ブラジル、パラグアイ等への移住が行われた。

移民県となった理由は、江戸後期からの急激な人口増加と平野部の少ない地形により耕地が極度に不足したことに加え、発達した近代工業を持っていなかったこと、広島県民が誠実に勤労し雇用主から好まれたことなどがあるといわれている。また、広島県は、安芸門徒といわれるように浄土真宗の盛んな地域であり、その教えの影響が移民県となった背景にあるとされている。江戸時代の後期、日本各地では飢饉があり、貧しい農家では、生まれた子どもを「間引き」といってすぐに殺してしまうことがあったが、広島県では、必要以上の殺生を避ける浄土真宗の教えが浸透しており、そのようなことがなかった。多くの人々が新天地を求めた移民の成功は、質素儉約に努め、一日一日を辛抱して阿弥陀様に感謝するという浄土真宗の生活信条により導かれたという面もある。

ブラジルのサンパウロにおいては、2008～2010年に、広島県人会、岡山県人会、山口県人会により、ブラジル移住100周年記念の式典が行われるとともに、広島市や山口市でもコンサートやパーティ等が開催された。

5.3 都市の復興支援活動

広島県においては、広島大学大学院国際協力研究科や広島市立大学の広島平和研究所等があり、国際協力に関する基盤整備が行われている。

世界の多くの途上国において、紛争や自然災害等が発生しており、そのような地域の発展や復興を考える上で、広島県や広島市の役割は大きいと考えられる。

また、NGO等の民間団体でも、以下のような平和構築や貧困問題への対応等の国際協力や国際交流への取り組みを積極的に行っている。

5. 4 今後の途上国との国際交流と国際協力について

広島県は、被爆地として、世界的に知られており、都市の復興、平和構築という点で、今後、国際協力や国際交流を継続・発展させる役割を担い、世界的にもそれを期待されていると考えられる。

現在、NGO等の民間団体が、平和構築や貧困問題への対応等の国際協力や国際交流への取り組みを積極的に行っており、今後、そのような活動の継続に向けた支援を行うとともに、途上国に向けて「平和」や「災害等からの都市の復興」に向けた情報発信をより強化していくことが重要と考えられる。

図表 10 今後の方向性（案）

